

2019年度事業報告書 (概要)

学校法人サンテクノカレッジ

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

本校は、情報処理技術者の育成と情報科学の先進技術の教育研究機関を目指し、山梨県内外の企業 50 余社の協賛を得て、1991 年 4 月に開校しました。

産学一体で人材の育成を図ると同時に、最新技術の研究にも努めることを学校運営の基本方針とし、その機能を生かして地域や社会に貢献することを教育理念としています。情報科学の進展に即応する専門知識と技術をもった創造力豊かな技術者の育成と同時に、豊かな人間性も兼ね備えた技術者の育成を目指しています。

また、大局的視野に立ち、俯瞰的に情報技術全体を見渡して、そこから適切な情報の抽出、処理を行い、それにより自分自身の、ひいては日本社会の未来を正しく方向付けることができるような「情報観」を持った技術者の養成が本校の使命であります。

(2) 学校法人の沿革

1987 年 4 月	テクノポリス研究開発エリアの建設を目指し、準備事務所を開設
1989 年 8 月	サンテクノカレッジ設立発起人会を開催
1989 年 12 月	財団法人サンテクノカレッジ設立準備財団を設立し、寄付募集を推進
1990 年 4 月	専門学校サンテクノカレッジ起工式
1990 年 9 月	寄付金の募集完了
1990 年 11 月	校舎竣工
1990 年 12 月	学校法人および専門学校の設置認可
1991 年 2 月	竣工式およびコンピュータフェア'91 を開催
1991 年 4 月	専門学校サンテクノカレッジ開校 (情報システム工学科、知識情報工学科、電子情報工学科、情報科学研究科)
1991 年 4 月	開校式および第 1 期生の入学式を挙(121 名入学)
1992 年 5 月	学術ネットワーク JUNET (Japanese University Network) へ接続
1993 年 3 月	第 1 期生の卒業式を挙(108 名卒業)

1993年 4月	情報システム工学科の定員を80名に増員 (システム設計コース、情報処理コース)
1994年 4月	東京地域学術インターネットワーク TRAIN へ接続 全国の専門学校で初めてインターネットに接続
1994年 11月	ホームページ開設
1995年 1月	本校2年制専門課程の修了者に文部科学大臣から「専門士」の称号付与
1995年 4月	学科名を情報処理科、情報システム科、電子情報科に変更
1996年 4月	石原静雄初代校長から中澤正文校長に交代
1997年 4月	電子情報科を情報エレクトロニクス科に変更
1999年 4月	中澤正文校長から杉田勝実校長に交代
1999年 4月	本校2年制専門課程の修了者に大学3年次への編入学資格が認められる
2000年 4月	情報処理科をマルチメディア科に、情報エレクトロニクス科をネットワークデザイン科に変更
2006年 4月	ネットワークデザイン科をネットワークシステム科に変更
2006年 11月	「基本情報技術者試験」の午前試験免除認定を受ける
2007年 4月	ネットワークシステム科を廃止し、4年制課程のコンピュータ・コミュニケーション科を設置
2008年 2月	本校4年制課程の修了者に文部科学大臣から「高度専門士」の称号が与えられ、同時に大学院入学資格も認められる
2011年 11月	創立20周年記念講演会として、ノーベル物理学賞を受賞した小柴昌俊 東京大学特別荣誉教授の講演会を開催
2016年 4月	マルチメディア科にコース制を導入 (グラフィックデザインコース、ITビジネスコース)
2018年 4月	コンピュータ・コミュニケーション科が「情報処理安全確保支援士試験」の午前試験免除認定を受ける

(3)設置する学校・学科等

専門学校サンテクノカレッジ

マルチメディア科(2年制)／グラフィックデザインコース、ITビジネスコース

情報システム科(2年制)

コンピュータ・コミュニケーション科(4年制)

情報科学研究科(1年制)

(4)役員概要 (2020年3月31日現在)

理事長	廣瀬光男	株式会社ジインズ 代表取締役社長
理事長代理	杉田勝実	専門学校サンテクノカレッジ 校長
理事	赤池宗和	ピーシーエー株式会社 常勤監査役
理事	飯田達矢	ソフトバンクグループ株式会社 総務部長
理事	風間善樹	産業活性化研究所 所長
理事	小林隆二	山梨県経営者協会 参与
理事	進藤中	株式会社山梨中央銀行 代表取締役会長
理事	谷村正仁	株式会社ハル研究所 取締役会長
理事	山本保人	東京エレクトロテクノロジーソリューションズ株式会社 アドバイザー
監事	桜井洋	山梨トヨタ自動車株式会社 取締役相談役
監事	深澤公人	深澤会計事務所 所長

(5)評議員概要 (2020年3月31日現在)

赤池宗和	ピーシーエー株式会社 常勤監査役
飯田達矢	ソフトバンクグループ株式会社 総務部長
風間善樹	産業活性化研究所 所長
小林隆二	山梨県経営者協会 参与
進藤中	株式会社山梨中央銀行 代表取締役会長
谷村正仁	株式会社ハル研究所 取締役会長
廣瀬光男	株式会社ジインズ 代表取締役社長
保坂武	甲斐市長
芦澤薫	元山梨県副知事
安藤岳志	SBクリエイティブ株式会社 内部監査室 室長
鬼頭芳雄	株式会社キトー 代表取締役社長
八巻栄家	専門学校サンテクノカレッジ 非常勤講師
山崎晴明	山梨大学大学院 名誉教授・電子情報通信学会 フェロー
渡辺孝	芝浦工業大学 名誉教授
田中幸次	株式会社ジインズ ネットワークソリューション開発部 副部長
浅原剛	サンテクノカレッジ同窓会 理事

加藤 純一郎	サンテクノカレッジ同窓会 理事
杉田 勝実	専門学校サンテクノカレッジ 校長
相沢 真史	専門学校サンテクノカレッジ 事務局長
深澤 克朗	専門学校サンテクノカレッジ 教育部長

(6) 教職員の概要 (2019年5月1日現在)

区分	人数
専任教員	8
兼任教員	14
専任職員	3
合計	25

2. 事業の概要

2019年度に行われた学校法人及び設置学校における事業の概要は、次の通りです。

(1) 重点施策の推進

① 高等教育修学支援制度への対応

2020年4月から、大学や専門学校などの高等教育機関における修学支援制度が実施されます。これに伴い、制度の対象となる高等教育機関の要件の確認申請を行いました。①実務経験のある教員の配置、②法人理事の外部人材の任命、③厳格かつ適正な成績管理の実施・公表、④財務および教育活動に係る情報開示、⑤経営基盤・定員充足率に関する基準への適合。この5つの要件をすべて満たす教育機関が対象となり、本校は初年度から対象校として認定されました。

② 就職・進学支援

- ◎就職指導委員会を中心に個別指導を徹底し、支援を行いました。
- ◎1年生と3年生を対象とした校内就職ガイダンスを開催しました。就職活動のポイントや注意点などの解説、マイナビ担当者を招いての講演も行いました。
- ◎YSA(山梨県情報通信業協会)主催のICT業界セミナーを開催しました。
- ◎校内企業説明会を開催しました。

③ 資格取得対策

- ◎基本情報技術者試験は、7名が合格しました。
- ◎応用情報技術者試験は、3名が合格しました。
- ◎全体では16種類の資格に対し、延べ158名が合格しました。

(2) 施設設備の整備

① パソコン演習室の整備

プログラミング演習室のパソコンを 61 台、マルチメディア演習室のパソコンを 41 台、CG演習室のパソコンとタブレットを 41 台、ネットワーク演習室のパソコンを 12 台更新しました。同時に中間モニターやプリンタなどの周辺機器も整備しました。

また、プログラミング演習室の机と椅子を増設しました。

② 講義室の整備

情報システム科とコンピュータ・コミュニケーション科の講義室の机を整備しました。

③ 空調設備の更新

プログラミング演習室のエアコンを更新しました。

(3) 管理・運営

① 専任教員の採用

情報系分野を担当する専任教員を 1 名採用するため、求人を行いました。

② 学校評価の実施

自己評価と学校関係者評価を実施し、改善点を順次見直しました。また、学校関係者評価委員の一部と委員長が交代しました。

(4) その他

① 学校パンフレットの作成

学校パンフレットとポスターを新しく作成しました。

② キッズプログラミング教室の開催

昭和町の「親子プログラミング体験教室」を開催しました。また、学園祭の際に「プログラミング教室」を開催しました。

③ インターンシップ実習生の受け入れ

インターンシップ実習生を受け入れました。

④ 小学校教員研修会の開催

山梨県教育庁義務教育課の依頼により、山梨県内の小学校教員を対象とした研修会を開催しました。

⑤ 警察へのセキュリティ情報の提供

山梨県警察本部警備部からの依頼により、警察のサイバーテロ対策に協力しています。新種のランサムウェアなどの情報を随時提供することによって、山梨県警のサイバーテロ対策に一役買っています。さらに、5名の学生がサイバーパトロール・モニターの委嘱を受け、サイバ

一空間での防犯活動に協力しました。

⑥警察交通安全施策への協力

山梨県警察本部交通部からの依頼により、交通事故防止対策のためのユーチューブ動画を制作しました。この協力に対して、山梨県警察本部交通部長から学校に感謝状が贈られました。

⑦プロジェクト発表会の開催

コンピュータ・コミュニケーション科のプロジェクト(卒業研究)発表会を2月に開催しました。企業の担当者、保護者、在校生、教職員など大勢が出席する中、4年生が各研究テーマについて研究成果を発表しました。

⑧社会人を対象とした研修の実施

山梨職業能力開発促進センターの社会人を対象とした「基礎的ITセミナー」の訓練コースを実施しました。「ビッグデータの概要」について研修を行いました。

3. 財務の概要

(1)決算の概要

①資金収支計算書の状況

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と、当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金)の収入及び支出の顛末を明らかにしています。

【収入の部】

(単位:円)

科 目	決 算	予算比差異	執行率
学生生徒等納付金収入	177,680,000	△16,560,000	110.3%
手数料収入	2,881,200	△761,200	135.9%
補助金収入	11,729,288	10,370,712	53.1%
受取利息・配当金収入	149,719	281	99.8%
雑収入	410,052	△150,052	157.7%
前受金収入	171,680,000	△43,120,000	133.5%
その他の収入	52,235,263	10,684,737	83.0%
資金収入調整勘定	△137,230,000	8,500,000	106.6%
前年度繰越支払資金	359,134,302	△13,134,302	103.8%
収入の部合計	638,669,824	△44,169,824	107.4%

【支出の部】

(単位:円)

科 目	決 算	予算比差異	執行率
人件費支出	104,282,258	1,357,742	98.7%
教育研究経費支出	16,619,468	3,700,532	81.8%
管理経費支出	9,644,396	4,025,604	70.6%
施設関係支出	2,513,160	6,840	99.7%
設備関係支出	40,788,000	912,000	97.8%
資産運用支出	16,088,495	11,505	99.9%
その他の支出	39,371,471	10,628,529	78.7%
予備費		1,550,000	
翌年度繰越支払資金	409,362,576	△66,362,576	119.3%
支出の部合計	638,669,824	△44,169,824	107.4%

②活動区分資金収支計算書の状況

教育活動の資金の収支状況を表す「教育活動資金収支差額」は、本業による収支の差額で、企業会計では営業活動によるキャッシュ・フローになります。今年度はプラスとなり、前年度よりもさらに増額し、本業は非常に好調であるといえます。

施設設備関係の補助金等による収入(購入財源)と施設整備関係支出の差額を表す「施設設備等活動資金収支差額」は、企業会計では投資活動によるキャッシュ・フローになります。施設関係支出、設備関係支出と、施設整備等の用途に使用する減価償却引当特定資産に繰り入れた額の合計はマイナスになりました。

借入金の収支、資金運用の状況、施設整備でない用途の特定資産の収支といった財務活動に係る収支等を表す「その他の活動資金収支差額」は、企業会計では財務活動によるキャッシュ・フローになります。今年度はプラスになりました。

以上、これらの収支差額の合計である支払資金の増減額は増加しました。

③事業活動収支計算書の状況

事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動収入と事業活動支出の内容と均衡の状態を明らかにしています。事業活動収支計算書は発生主義により計上され、採算性を把握するために利用されており、減価償却額等の資金支出のないものも含んでいます。健全な発展に向け、当該会計年度の収支の均衡状況と長期的な収支の均衡状況を明らかにするために利用されています。

今年度の収支差額は収入超過で、前年度よりも差額が増加し良好な状態であるといえます。

④貸借対照表の状況

貸借対照表は、一定時点(決算日)における資産、負債、及び純資産の内容並びに在り高から、財政状態を明らかにするものです。学校法人会計基準では、資産の評価は取得価額をもってするものとし、固定資産のうち、時の経過によりその価値が減少するものについては、定額法による減価償却を行うこととしています。基本金は、学校法人が教育研究活動を行う上で

必要な資産の額で、建物や機器備品等の固定資産や基金として積み立てた資金等の額を示しています。現預金の残高と直接的な関係はなく、基本金と同額の資金が実際に保有されているというものではありません。学校法人が維持すべき資産を金額で示したものです。

(単位:円)

科 目	2019年度末	2018年度末	増 減
固定資産	601,565,164	569,837,740	31,727,424
有形固定資産	302,920,324	274,364,395	28,555,929
特定資産	298,644,840	295,473,345	3,171,495
流動資産	409,362,576	359,134,302	50,228,274
資産の部合計	1,010,927,740	928,972,042	81,955,698

科 目	2019年度末	2018年度末	増 減
流動負債	172,398,886	138,002,094	34,396,792
負債の部合計	172,398,886	138,002,094	34,396,792
基本金	1,172,977,359	1,129,676,199	43,301,160
繰越収支差額	△334,448,505	△338,706,251	4,257,746
純資産の部合計	838,528,854	790,969,948	47,558,906
負債及び純資産の部合計	1,010,927,740	928,972,042	81,955,698

以 上